



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 中央化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7895 URL <https://www.chuo-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 部長代行 (氏名) 三膳 一志 TEL 048-542-2511
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	48,034	△8.1	1,107	47.2	751	79.8	479	△55.8
2019年3月期	52,261	△9.5	752	—	417	—	1,084	—

(注) 包括利益 2020年3月期 396百万円 (△69.2%) 2019年3月期 1,286百万円 (0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	23.78	18.81	7.4	2.1	2.3
2019年3月期	53.84	45.07	23.5	1.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 46百万円 2019年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	34,608	6,665	19.3	231.55
2019年3月期	38,055	6,269	16.5	211.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,665百万円 2019年3月期 6,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,344	△765	△2,283	2,839
2019年3月期	3,581	355	△2,360	3,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	21,040,000株	2019年3月期	21,040,000株
2020年3月期	891,140株	2019年3月期	891,140株
2020年3月期	20,148,860株	2019年3月期	20,148,860株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,203	△8.3	599	19.2	354	△21.5	95	△91.4
2019年3月期	46,039	△9.3	503	—	451	—	1,119	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	4.76	3.76
2019年3月期	55.55	46.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	32,956		6,289		19.1		212.88	
2019年3月期	36,533		6,194		17.0		208.16	

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,289百万円 2019年3月期 6,194百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(一株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期経営成績等の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は横ばいで推移しましたが、消費増税や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年度末にかけて急速に悪化しました。企業収益も製造業をはじめ軒並み悪化、消費税率引き上げ後大幅に減少した個人消費は、新型コロナウイルス感染拡大による各種イベントの中止、訪日客の急減、外出自粛等により、一段と落ち込んでいます。消費者物価(生鮮食品を除く総合)については、食料品、外食を中心に物流費、人件費等コスト増を価格に転嫁する動きがみられるものの、原油価格下落に伴うエネルギー価格の下落から伸び率はゼロ%台にとどまり、政府は2020年3月の月例経済報告で景気基調の判断を下方修正しております。

こうした中、当社は、「汎用容器事業の基盤強化」、「成長市場へのアプローチ」を事業戦略とし、会社の実力強化を進めました。前者においては、生産、販売、物流等全機能の強化及びその連携の深化を推し進め、競争力強化を図ると共に、お客様第一主義を徹底し提案力、課題解決力の向上に努めました。後者においては、環境対応を含め社会情勢の変化に迅速に対処すべく、リサイクル素材「C-APG」の拡充、環境配慮型素材「タルファー」の開発・上市等に注力してまいりました。

販売ポートフォリオの見直し、消費増税による個人消費の落ち込み、台風をはじめ相次ぐ自然災害、暖冬等異常気象による需要減等により、売上高は減少しましたが、上述取り組みにより利益率は向上しました。

中国においては、生産効率の改善、品揃え拡充、海外市場での拡販、環境対応製品への取組み等により、収益力は着実に改善してきております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が48,034百万円(前期比8.1%減)、営業利益1,107百万円(前期比47.2%増)、経常利益751百万円(前期比79.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、479百万円の利益(前期比55.8%減)となりました。

② 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、世界的に経済活動が急速に停滞しております。わが国におきましても、訪日客・国内外旅行者は急減し、各種イベントの中止・延期措置が講じられてきました。緊急事態宣言発出以降は、在宅勤務の推奨、休校措置に加え、外食・娯楽産業への休業要請もあり、外出自粛ムードが一気に広がりました。こうした状況下、当社は、従業員及びその家族の健康・安全を最優先すると共に、「食」に関わる事業会社として、全社にわたって衛生・安全管理を徹底し、製品の安定供給に最善を尽くしております。

食品包装容器業界におきましては、巣籠り生活への移行に伴い、内食・中食向けにテイクアウト、デリバリー用の需要が増える一方、外食、インバウンド、イベント、スポーツ関連向け需要は激減しており、夏場の主たるイベントの大半が中止・延期となっている等、当面この状況が続くものと思われれます。また小売業界につきましては、スーパーマーケットは堅調ですが、コンビニエンスストア、百貨店は前年を大きく下回っております。

足元では国内外で外出自粛緩和の動きが出ていますが、一部地域ではそれにより感染者数が再び増加に転ずる等、新型コロナウイルス収束時期は見通せず、先行きの国内外経済は一段の落ち込みが懸念されます。こうした中、現時点で業績見通しの前提となる販売計画等の策定は極めて困難であります。

中国におきましては、生産活動は徐々に回復してきておりますが、物流をはじめとして企業活動にとっての制約はいまだ厳しいままであり、日本同様事業計画の策定は困難と言わざるを得ません。

以上状況を鑑み、現時点で業績予想の合理的かつ妥当な算定は極めて困難であることから、次期業績予想につきましては、未定とさせていただきます。尚、今後業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金の減少821百万円、商品及び製品の減少760百万円、リース資産の減少626百万円、機械装置及び運搬具の減少436百万円等により前連結会計年度末と比べ3,446百万円減少し34,608百万円となりました。

(負債)

負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,866百万円があった一方、短期借入金の減少3,000百万円や支払手形及び買掛金の減少1,523百万円、リース債務の減少725百万円、電子記録債務の減少409百万円等により前連結会計年度末に比べ3,842百万円減少し27,943百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益479百万円等により、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し6,665百万円となり、自己資本比率は19.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ821百万円減少し、2,839百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,344百万円となりました。これは、仕入債務の減少1,710百万円等があった一方、減価償却費2,219百万円、棚卸資産の減少616百万円、税金等調整前当期純利益579百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、765百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出748百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,283百万円となりました。これは、短期借入金の減少3,000百万円、長期借入金の返済2,889百万円、リース債務の返済1,194百万円等があった一方、長期借入による収入4,800百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	19.0	17.1	7.4	16.5	19.3
時価ベースの自己資本比率	22.8	17.8	19.1	14.6	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	6.6	6.8	3.8	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.0	10.6	8.9	17.9	14.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。

当期末配当につきましては、国内外事業基盤の強化、財務体質の強化を図りたく、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,667	2,845
受取手形及び売掛金	7,868	7,360
商品及び製品	5,657	4,897
仕掛品	709	713
原材料及び貯蔵品	1,129	1,168
その他	1,601	1,498
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	20,622	18,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,166	5,011
機械装置及び運搬具（純額）	3,150	2,713
土地	4,329	4,290
リース資産（純額）	3,135	2,508
建設仮勘定	137	142
その他（純額）	521	461
有形固定資産合計	16,440	15,127
無形固定資産		
リース資産	29	51
その他	389	334
無形固定資産合計	419	385
投資その他の資産		
投資有価証券	263	268
長期貸付金	153	150
破産更生債権等	4	11
繰延税金資産	73	80
その他	246	288
貸倒引当金	△169	△172
投資その他の資産合計	572	626
固定資産合計	17,432	16,140
資産合計	38,055	34,608

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,486	5,962
電子記録債務	2,272	1,862
短期借入金	8,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,129	3,995
リース債務	1,233	1,006
未払金	1,902	1,971
未払法人税等	100	163
未払消費税等	268	277
賞与引当金	202	271
資産除去債務	11	11
その他	701	602
流動負債合計	24,307	21,126
固定負債		
長期借入金	3,305	3,350
リース債務	2,499	2,000
役員退職慰労引当金	33	38
退職給付に係る負債	1,023	886
債務保証損失引当金	9	9
資産除去債務	8	8
その他	599	524
固定負債合計	7,478	6,817
負債合計	31,786	27,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,212	7,212
資本剰余金	6,787	6,787
利益剰余金	△6,881	△6,402
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	5,948	6,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	34
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	680	519
退職給付に係る調整累計額	△397	△318
その他の包括利益累計額合計	320	237
純資産合計	6,269	6,665
負債純資産合計	38,055	34,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	52,261	48,034
売上原価	40,154	36,094
売上総利益	12,106	11,939
販売費及び一般管理費	11,353	10,831
営業利益	752	1,107
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	13	13
受取賃貸料	38	37
持分法による投資利益	29	46
その他	197	172
営業外収益合計	292	282
営業外費用		
支払利息	200	164
手形売却損	43	37
売上割引	43	39
為替差損	198	220
その他	141	177
営業外費用合計	627	639
経常利益	417	751
特別利益		
固定資産売却益	2	1
関係会社株式売却益	1,070	—
特別利益合計	1,072	1
特別損失		
固定資産除売却損	51	24
減損損失	206	148
構造改革費用	89	—
その他	0	—
特別損失合計	348	173
税金等調整前当期純利益	1,142	579
法人税、住民税及び事業税	52	107
法人税等調整額	4	△6
法人税等合計	57	100
当期純利益	1,084	479
親会社株主に帰属する当期純利益	1,084	479

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,084	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△4
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	44	△160
退職給付に係る調整額	165	78
その他の包括利益合計	201	△82
包括利益	1,286	396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,286	396

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,212	5,787	△7,966	△1,169	2,863
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,084	—	1,084
新株の発行	1,000	1,000	—	—	2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,000	1,000	1,084	—	3,084
当期末残高	7,212	6,787	△6,881	△1,169	5,948

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49	△4	△562	635	118	2,982
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,084
新株の発行	—	—	—	—	—	2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	3	165	44	201	201
当期変動額合計	△11	3	165	44	201	3,286
当期末残高	38	△1	△397	680	320	6,269

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,212	6,787	△6,881	△1,169	5,948
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	479	—	479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	479	—	479
当期末残高	7,212	6,787	△6,402	△1,169	6,427

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38	△1	△397	680	320	6,269
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	3	78	△160	△82	△82
当期変動額合計	△4	3	78	△160	△82	396
当期末残高	34	2	△318	519	237	6,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,142	579
減価償却費	2,583	2,219
減損損失	206	148
構造改革費用	89	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,070	—
持分法による投資損益(△は益)	△29	△46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	△58
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△5	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	5
受取利息及び受取配当金	△26	△25
支払利息	200	164
為替差損益(△は益)	40	84
有形固定資産除却損	51	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,086	358
たな卸資産の増減額(△は増加)	219	616
仕入債務の増減額(△は減少)	△629	△1,710
未払消費税等の増減額(△は減少)	8	10
その他	△91	168
小計	3,774	2,544
利息及び配当金の受取額	26	25
利息の支払額	△199	△166
法人税等の支払額	△19	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,581	2,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△572	△748
固定資産の売却による収入	2	0
定期預金の預入による支出	△24	△24
定期預金の払戻による収入	24	24
有価証券の取得による支出	—	△663
有価証券の売却による収入	—	663
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	933	—
貸付金の回収による収入	20	60
その他	△17	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	355	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,000	△3,000
長期借入れによる収入	—	4,800
長期借入金の返済による支出	△1,834	△2,889
リース債務の返済による支出	△1,526	△1,194
株式の発行による収入	2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	△2,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,557	△821
現金及び現金同等物の期首残高	2,104	3,661
現金及び現金同等物の期末残高	3,661	2,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	4,108百万円	2,677百万円

※2 期末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。
 なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	3百万円	－百万円
支払手形	30	－
電子記録債務	339	－
割引手形	1,303	－

※3 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金等

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
土地	233百万円	233百万円
機械装置及び運搬具	1	1

※4 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	—	—

※5 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
土地	223百万円	223百万円
建物及び構築物	435	406

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	155百万円	930百万円
長期借入金	930	—

※6 財務制限条項

前連結会計年度 (2019年3月31日)

当社は、株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約 (参加行9行、①返済期限2019年9月27日、当連結会計年度末借入金残高3,000百万円、②返済期限2021年1月28日、当連結会計年度末借入金残高1,085百万円) 及びコミットメントライン契約 (参加行9行、返済期限2019年9月27日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円) を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

当社は、株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約 (参加行9行、①返済期限2021年12月30日、当連結会計年度末借入金残高2,000百万円、②返済期限2021年1月28日、当連結会計年度末借入金残高930百万円、参加行7行、③返済期限2022年9月30日、当連結会計年度末借入金残高1,000百万円) 及びコミットメントライン契約 (参加行9行、返済期限2020年9月25日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円) を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運送費及び保管費	4,257百万円	4,171百万円
販売促進費	1,031	927
貸倒引当金繰入額	9	14
給料及び手当	2,116	1,977
賞与引当金繰入額	66	91
退職給付費用	144	110
役員退職慰労引当金繰入額	9	8

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
その他(工具、器具及び備品)	—	0
計	2	1

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	14	6
土地	—	0
その他(工具、器具及び備品、 ソフトウェア)	36	2
計	51	24

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	394百万円	392百万円

※5 構造改革費用

新中期経営計画に伴う構造改革のための費用を計上しており、その内訳は以下の通り
であります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
金型修繕費用	16百万円	—百万円
設備移設関連費用	73	—
計	89	—

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中央化学㈱北海道工場 (北海道美唄市)	生産設備	機械装置及び運搬具、 リース資産	16
中央化学㈱鹿島工場 (茨城県神栖市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産	47
中央化学㈱鴻巣工場他 (埼玉県鴻巣市他)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産、 建設仮勘定他	142

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ、及び使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、正味売却価額は土地、建物については不動産鑑定評価基準又は固定資産税評価額に基づき評価し、それ以外の資産については売却見込額から処分費用見込額を控除し、売却や他への転用が困難な資産については、零で評価しております。

(内訳)

北海道工場	16百万円
(内、機械装置及び運搬具)	8
リース資産	7)
鹿島工場	47百万円
(内、建物及び構築物)	10
機械装置及び運搬具	4
リース資産	32)
鴻巣工場他	142百万円
(内、建物及び構築物)	55
機械装置及び運搬具	24
リース資産	28
建設仮勘定	34
その他	0)

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中央化学㈱北海道工場 (北海道美唄市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、 リース資産他	19
中央化学㈱鹿島工場 (茨城県神栖市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産他	14
中央化学㈱東北工場 (福島県田村市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	76
中央化学㈱旧北陸工場 (富山県黒部市)	売却予定資産	土地	37

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ、使用見込みのなくなった資産、及び売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、正味売却価額は土地、建物については不動産鑑定評価基準又は固定資産税評価額に基づき評価し、それ以外の資産については売却見込額から処分費用見込額を控除し、売却や他への転用が困難な資産については、零で評価しております。

(内訳)

北海道工場	19百万円
（内、建物及び構築物	6
機械装置及び運搬具	4
土地	1
リース資産	6
その他	0)
鹿島工場	14百万円
（内、建物及び構築物	13
機械装置及び運搬具	0
リース資産	0
その他	0)
東北工場	76百万円
（内、建物及び構築物	13
機械装置及び運搬具	62)

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△15百万円	△5百万円
組替調整額	0	—
税効果調整前	△15	△5
税効果額	4	1
その他有価証券評価差額金	△11	△4
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	4
組替調整額	—	—
税効果調整前	3	4
税効果額	—	0
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	44	△160
為替換算調整勘定	44	△160
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7	△8
組替調整額	158	86
退職給付に係る調整額	165	78
その他の包括利益合計	201	△82

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000
A種優先株式(株) (注)	—	2,000	—	2,000

(注) A種優先株式の発行済み株式総数の増加2千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	891,140	—	—	891,140

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000
A種優先株式(株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	891,140	—	—	891,140

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,966	6,294	52,261	—	52,261
セグメント間の内部売上高又は 振替高	116	933	1,049	△1,049	—
計	46,082	7,228	53,310	△1,049	52,261
セグメント利益	1,042	195	1,238	△485	752
セグメント資産	46,084	6,699	52,784	△14,729	38,055

(注) 1. セグメント利益の調整額△485百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,092	5,941	48,034	—	48,034
セグメント間の内部売上高又は 振替高	155	678	833	△833	—
計	42,247	6,620	48,867	△833	48,034
セグメント利益	1,114	468	1,583	△475	1,107
セグメント資産	42,550	6,072	48,623	△14,014	34,608

(注) 1. セグメント利益の調整額△475百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	211.87円	1株当たり純資産額	231.55円
1株当たり当期純利益	53.84円	1株当たり当期純利益	23.78円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	45.07円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	18.81円

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	6,269	6,665
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,269	6,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	20,148,860	20,148,860

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,084	479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,084	479
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,860	20,148,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,921,182	5,320,563
(うちA種優先株式)(株)	3,921,182	5,320,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。